

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	108	政策体系	3 15 82	予算区分	一般	9 5 2 69
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		各種講座等開催				担当	課所名		図書館・両神公民館	
						課所	担当係名		事業担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	15	生涯教育				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	82	学習機会の創出と充実				総合戦略事業該当		非該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業	
	一般	9	5	2	No. 69	各種講座等開催費	実施方法		直営	
							事業分類		イベント・講座・教室等開催事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	社会教育法				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	両神公民館において、講座を企画し、生涯学習だよりにて募集を行い、講座を実施する。講座内容については、例年希望者の多い講座は引き続き実施。町民から希望のあった講座を実施する場合もある。時宜に適した内容の講座を実施。町民が興味がありそうな講座を企画し実施する。		ガーデニング教室、編み物教室、ローワーク教室、英語教室、料理教室、消しゴムはんこ教室、藍染体験教室、スイーツデコ教室、寄せ植え教室、押し絵教室、草木染教室、ハンドベル教室、ミニ門松教室、フラワーアレンジメント教室、繭玉作り教室、レコード洗浄教室、脳トレ教室、七宝焼教室、落語教室、揚げ物教室								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			講座実施回数	回	96	71	80	90	100		
		講座受講者数	人	1,213	794	800	800	800			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	生涯学習を希望している一般成人を主に対象としている。夏休みには、小・中学生を対象とした講座を実施している。		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			住基人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
講座を受講することにより、自身の生活を活性化させ充実した人生を送れるようにしたい。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		講座延べ参加者数	人	1,213	794	850	900	950			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
個人個人の生活が活性化することにより、町全体の活性化に繋げて行きたい。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		講座実施回数	回	96	71	80	90	100			
		講座受講者数	人	1,213	794	800	800	800			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	292	328	473	333						
	事業費計	千円	292	328	473	333	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	279	8	318	8	380	8	300		
			11	13	11	10	11	93	11	33		
トータルコスト		千円	292	328	473	333	0					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	社会情勢や町の動きに合わせて講座を実施する。平成29年度は図書館との共催で夏休み講座を実施し、幅広い参加の集い、実施を行う。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	生涯学習の一環として、各種さまざまな講座を行うことにより、参加者が興味関心を持ち、新しい体験や発見をすることにより、人生観を豊かにすることができる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	教育振興計画や生涯学習ビジョンによる市町村の責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	子どもから大人まであらゆる世代を対象に講座を実施し、参加者の募集を行っているため、妥当と考える。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	集客には成功しているが、実人数を増やすために、様々な内容の講座を実施することにより、実人数の増加を図る余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
公平性 の評価	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名   中央公民館 各種講座等開催費 中央公民館と同じように講座の運営を行っているが、施設ごとに行っているため、統合はできないが、講座の内容等については、適宜連携をとって内容が重ならないよう調整を行っている。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	原則参加者からの参加費を材料費に充当しているため、講師への講師料のみ払うこととなっている。そのため、費用は少額となっている。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加費は、材料代であり、受講料としては徴収していない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	町の組織改正などにより、事業はなくなる可能性がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 今後も社会の動きや町の動きに合わせて情報収集に努めることにより多彩な講座を実施する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
今後とも町民のニーズや世の中の動向にアンテナをはり年々改善を図り、興味のわく講座を実施していく。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
毎年、町民のニーズに添った内容や時宜に合った内容を考え、講座内容が古くならないよう、常に改善、見直しを進める必要がある。	

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	109	政策体系	3 15 82	予算区分	一般	9 5 6 62
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		図書館運営事業					担当	課所名		図書館・両神公民館					
							課所	担当係名		図書館管理・奉仕担当					
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本施策	15	生涯教育						実施計画事業・一般事業		一般事業				
	基本事業	82	学習機会の創出と充実						総合戦略事業該当		該当				
									単独事業・補助事業		単独事業				
予算 区分	会計	款		項		目		大事業名							
	一般	9	5	6	No.	図書館維持管理		任意的・義務的		任意的事業					
						62		実施方法		直営					
								事業分類		その他直接サービス提供事業					
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和	17	～	平成	根拠法令、 例規・要綱		図書館法、小鹿野町立図書館条例					

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館協議会の開催</li> <li>図書館資料の選定、受入、保存、貸出</li> <li>レファレンス業務</li> <li>図書館主催講座の開催</li> <li>図書館システムの活用</li> </ul>					図書館協議会3回開催、資料の選定・受入、おはなしの会、映画会、図書館体験、夏休みイベント(体験、子ども映画会、工作)、ブックスタート、ブックスタート、本のリサイクル、福祉施設等への読み聞かせと資料貸出							
	活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)					
蔵書数(AV資料含む)		点	59,610	63,618	65,000	68,000	71,000						
貸出数		点	41,578	47,876	54,000	56,000	58,000						
主催講座参加者数		人	569	401	430	450	465						
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
	町民、小鹿野町在勤者、幼稚園・保育所など図書館利用者					対象指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
	貸出利用者数		人	9,301	8,850	9,300	9,600	10,000					
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
	誰もが気軽に訪れることのできる親しみやすい滞在型の図書館及び調査相談業務など専門的なサービスの提供ができる図書館を目指す。					成果指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
	館内施設利用者数		人	1,369	1,543	1,600	1,650	1,700					
	レファレンス件数		件	12	24	30	40	50					
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
	町民の生涯学習の環境を整え、自己啓発やスキルアップなどの情報提供を行い、人づくりやまちづくりに繋げていく。					上位成果指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
	人口1人当たりの貸出冊数		冊	2.61	3.11	3.30	3.50	3.67					
	人口1人当たりの蔵書冊数		冊	4.66	4.96	5.21	5.45	5.68					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			2,637							
	一般財源	千円	7,779		7,283		9,514		9,572			
	事業費計	千円	7,779		9,920		9,514		9,572		0	
	事業費 の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			1	87	1	1,421	1	1,481	1	1,481		
			7	2,538	7	1,534	7	1,461	7	1,507		
8			17	8	53	8	82	8	60			
9			26	9	31	9	28	9	25			
11			4,320	11	4,935	11	5,230	11	5,028			
12			82	12	88	12	130	12	122			
14			328	14	442	14	541	14	388			
18			120	18	1,155	18	300	18	700			
19			261	19	261	19	261	19	261			
計	7,779	計	9,920	計	9,514	計	9,572					
トータルコスト	千円	7,779		9,920		9,514		9,572		0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人あたりの貸出資料数を見直し、(28年4月より、一人あたりの貸出冊数 図書資料10点、AV資料5点 計15点)全体の貸出利用数の増加につなげる。</li> <li>28年度より乳幼児支援事業として、ブックスチャレンジ、読み聞かせ講座を新たに実施しているが、参加者を増やすための工夫を行い、図書館の利用につなげていく。</li> <li>利用者の貸出状況を把握しながら資料の選定を行うとともに、館内サインやレイアウト変更で利用しやすい図書館にしていく。</li> </ul>

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	結びついている	理由・改善案	町民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援し、教養や文化等に資することにより、町民の多様なニーズや社会変化に合わせた資料や情報の提供を行い、生涯学習社会の形成に寄与する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	<p>公立図書館は、図書館法に基づいて地方公共団体が設置し、教育委員会が管理する機関である。図書館を設置し図書館サービスを実施することは地方公共団体の責務であり、図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関与する機関であることから、町が直接運営すべきものである。</p> <p>また、図書館を町民の文化振興・生涯学習の拠点として発展させていくためには、蔵書資料の構成や図書館としての専門的なサービスの提供など、長期的視野に立った計画、運営が不可欠であり、それこそ町が主体的に行う必要がある。</p>
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	町民に愛され親しみやすい図書館運営を行い、心豊かな人づくり、町づくりに貢献していくために実施していく。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	町の人口数に対し、図書館の面積、蔵書数が基準に達していないため、施設の使用方法などを工夫することで改善していくことができると思われる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	A 削減の余地はない	理由・改善案	町の人口数に対しての、図書館の面積、蔵書数を基準まで持っていく、事業を充実させるためには削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	図書館法第17条及び公立図書館の任務と目標に、「公立図書館は公費によって維持される公の施設であり住民はだれでも無料でこれを利用することができる。」(1989年1月 確定公表 2004年3月 改訂 日本図書館協会図書館政策特別委員会)とあるように負担は求めない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
町の人口数に対しての、図書館の面積、蔵書数を基準まで持っていく、図書館業務を充実させるためには、開架書架の増設や分室の開架方法の工夫、ふるさと総合会館の研修室の利用などにより、面積や蔵書数を増やし、利用者数を増加させる。また、専門的サービスを行うことのできる司書数を増やし人材育成を行い、調査相談業務(レファレンスサービス)の向上を図るとともに、庁内各課及び関係機関との連携を強化していく。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
開架書架の増設については、現在の面積では設置数に限りがあり、総合会館の他の研修室を図書館で利用すると、会議等での利用ができなくなるなどの問題も生じるため、関係機関との調整が必要となる。司書数を増やしても、専門的なサービスがスムーズに行えるようになるには、育成のための時間が必要である。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
町民のニーズや環境の変化に対応していくために、図書館の蔵書数、蔵書内容の充実、専門的サービスの質の向上を図っていかなくてはならない。そのためには、そのサービスの行える司書の増員、人材育成及びスキルアップが必要不可欠である。	

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	139	政策体系	3 17 91	予算区分	一般	9 5 6 63
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		学校図書館支援事業				担当課所	図書館・両神公民館				
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり				事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本施策	17	学校教育					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	91	豊かな心と健やかな体の育成					総合戦略事業該当		該当	
事業区分	会計	款	項	目	大事業名	単独事業・補助事業		単独事業			
一般	9	5	6	No. 63	学校図書館支援事業費	任意的・義務的		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	28	～ 平成	実施方法		直営			
				根拠法令、例規・要綱		事業分類		教育・指導事業			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。																											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)																						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書活動支援</li> <li>授業における資料活用支援</li> <li>総合学習、調べる学習支援</li> <li>図書館見学受入</li> <li>調べる学習地域コンクール開催</li> <li>学校図書館支援(システム運用含む)</li> <li>相互貸借事業</li> </ul>					各学校への団体貸出(朝読書、総合学習・調べる学習等)、図書館見学受入、調べる学習地域コンクールの開催、学校図書館システム一元化																						
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)																											
	町内小・中学校の児童生徒及び教職員等関係者					対象指標																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(見込)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校</td> <td></td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>点</td> <td></td> <td>1,266</td> <td>1,400</td> <td>1,500</td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table>						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	校		3	4	5	5	点		1,266	1,400	1,500
単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)																							
校		3	4	5	5																							
点		1,266	1,400	1,500	1,600																							
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)																												
学校図書館の資料運用の効率化及び情報の共有化を目指す。また、児童生徒の調べる学習能力の向上と読書活動の推進を図る。					成果指標																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点</td> <td></td> <td>31</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>点</td> <td></td> <td>-</td> <td>50</td> <td>75</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	点		31	40	45	50	点		-	50	75	100
単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)																							
点		31	40	45	50																							
点		-	50	75	100																							
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																												
児童生徒の自ら調べまとめ発信する力を育てることで、生きる力・考える力を養い身につけさせ、心豊かに人生をおくることができるようにする。					上位成果指標																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点</td> <td></td> <td>31</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	点		31	40	45	50						
単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)																							
点		31	40	45	50																							

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		371			
	一般財源	千円		730	3,678	7,297	
	事業費計	千円	0	1,101	3,678	7,297	0
	事業費の内訳	千円	節 事業費				
				8 112	4 408	4 378	
				9 0	7 2,171	7 5,860	
			11 556	8 153	8 146		
			12 1	9 8	9 17		
			14 432	11 503	11 336		
				12 3	12 7		
		14 432	14 553				
トータルコスト	千円	0	1,101	3,678	7,297	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	結びついている	理由・改善案	学校図書館の支援を行うことで、子どもたちの読書活動を支え、読書つうじて生きる力考える力を養い心豊かな人生がおくれるようにする。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公立図書館は、図書館法に基づいて地方公共団体が設置し、教育委員会が管理する機関である。図書館を設置し図書館サービスを実施することは地方公共団体の責務であり、図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関与する機関であることから、町が直接運営すべきものである。その図書館の奉仕業務として、図書館法第3条に、図書館は学校教育を援助し、学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力し、図書館資料の相互貸借を行うこととある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	児童生徒の読書活動の推進と調べる学習能力の向上を図り、生きる力考える力を養い心豊かな人生がおくれるようにするために今後も継続して実施。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	学校図書館との連携を図り、授業での資料活用等の支援や情報の共有化、資料の相互貸借等をさらに継続して進めていくことで、成果は期待できる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	A 削減の余地はない	理由・改善案	子どもたちの読書活動を支え、生きる力考える力を身につけさせるため、充実した学校図書館支援事業を行っていくには削減することはできない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要がありますか?)	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	図書館法第17条及び公立図書館の任務と目標に、「公立図書館は公費によって維持される公の施設であり住民はだれでも無料でこれを利用することができる。」(1989年1月 確定公表 2004年3月 改訂 日本図書館協会図書館政策特別委員会)とあるように負担は求めない。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
学校図書館との連絡調整を密に行うことが必要である。そのためには、図書館に学校図書館支援センター的な機能を持たせ、専任の担当司書を配置し、図書館から学校図書館へ司書を派遣し、学校図書館業務や教職員との連絡調整を行うなど、学校図書館を含めた学校全体との連携を強化していく。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
学校図書館支援センター的な機能を持たせ学校図書館との連携を強化していくためには、専任の職員(司書)が必要であるが、業務がスムーズに行えるようになるには育成のための時間が必要である。また、学校の教職員へ、図書館の支援内容の説明等を定期的に行い、お互いの状況を理解していく必要がある。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
学校図書館支援センター的な業務を行っていくためには、専門的な知識と経験のある司書が必要である。そのためには、司書の増員、人材育成及びスキルアップのための研修等が必要となる。また、図書館と学校との相互理解、協力体制の確立が望まれる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	140	政策体系	3 19 96	予算区分	一般	9 5 5 61
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		総合会館維持管理事業				担当課所	図書館・両神公民館				
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本施策	19	芸術・文化活動				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	96	芸術・文化活動の推進				総合戦略事業該当		該当		
会計	款	項	目				単独事業・補助事業		単独事業		
予算区分	一般	9	5	5	No. 61	大事業名					
						総合会館維持管理費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 平成 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	社会教育法					
						任意の・義務的 義務的の事業					
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	文化団体やその他行政機関等が使用するために、継続的な維持管理を行う。					施設警備、エレベーター維持管理委託、消防設備維持管理委託、施設内光熱水費支払い業務、その他各種修繕等の委託、館内清掃委託、土地賃借料支払い業務							
						活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
	町民を始めとする各文化団体及び公益を目的とする団体。					対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						使用文化団体及び公益を目的とする団体数		団体	39	35	38	40	42
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)													
ふるさと総合会館を維持管理することにより、文化団体や公民館クラブの活動等が使用し、生涯学習施設の拠点とする。					成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					貸室使用回数		回	539	598	600	650	700	
					貸室使用人数		人	4,720	4,611	4,800	5,000	5,200	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)													
ふるさと総合会館使用者の増加と小鹿野町の生涯学習の発展。					上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					貸室使用回数		回	539	598	600	650	700	
					貸室使用人数		人	4,720	4,611	4,800	5,000	5,200	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円							4,100			
	その他	千円		161	144		172		172			
	一般財源	千円		7,757	6,524		8,729		9,196			
	事業費計	千円		7,918	6,668		8,901		13,468			0
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			7	20	7	0	7	17	7	17	15	15800
			11	4,708	11	3,585	11	5,380	11	5,394		
12			546	12	530	12	592	12	592			
13			1,698	13	1,793	13	1,882	13	2,350			
14			908	14	760	14	1,030	14	965			
18			38					15	4,100			
18						18	50					
トータルコスト	千円		7,918	6,668		8,901		13,468		0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	結びついている	理由・改善案	町民の生涯学習の会場を提供することにより、生涯学習の発展と向上に繋がる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公民館は社会教育法上で市町村での設置することとなっている。また、営利を目的として事業を実施することができないため、行政団体に実施することが必要となる。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	文化団体等が使用するために、今後も計画的に維持管理を行っていく。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	ふるさと総合会館は、利用者が安全かつ安心して利用してもらえるように、大規模改修を計画する必要がある。また、カーペットの張替えや全館LED化を進め、利用者の増加を図る必要がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名   文化センター維持管理事業 小鹿野地区、両神地区に分かれており、それぞれ別の団体が使用しており、分けられている。また、町立図書館が併設されており、文化センターとの統合は検討段階である。
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	A 削減の余地はない	理由・改善案	建築後21年が経過しており、年々修繕箇所が増加しているため、今後も事業費の削減は難しいと思われる。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	基本的には文化団体等は使用する際は使用料を徴収していないが、文化センターは使用料を徴収しており、使用料に差がでている。そのため、利用料は小鹿野文化センターやその他の体育施設等との整合性を図りながら調整を行う必要がある。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	図書館が存在する限り、終了の可能性はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか」を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
計画的に修繕をすることにより、長寿命化を図ることが必要となる。そのために、各年に修繕を行い、町民に使いやすい会館づくりを行う必要がある。 利用については、文化センター等と整合性を図る必要がある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
文化センターや振興会館等との利用形態をとる施設と調整を行う必要がある。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
ふるさと総合会館については、老朽化が進んでおり、今後も継続的な維持管理を進める必要がある。利用者についても、減少傾向にあるため、利用者の増加も図るために周知をし、利用者の増加を図る必要がある。